

株主メモ

- **事業年度**
4月1日から翌年3月31日まで
- **定時株主総会日**
6月下旬
- **基準日**
定時株主総会関係 3月31日
剰余金期末配当関係 3月31日
(中間配当の支払いを行うときは9月30日)
- **株主名簿管理人
および特別口座管理機関**
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
- **郵便物送付先・電話お問合わせ先**
〒168-8507
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324 (フリーダイヤル)
- **公告方法**
電子公告 (当社ホームページに掲載)
<http://www.signal.co.jp/ir/>
※事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

〒100-6513 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング13階
TEL 03-3217-7200 FAX 03-3217-7300
E-mail: info@signal.co.jp

Ⓢ 日本信号株式会社

当社ホームページのご案内



<http://www.signal.co.jp/>

有価証券報告書、決算短信、事業報告書など、株主・投資家の皆様にお役立ていただける情報を多数掲載した「IR情報」のページもご用意しております。ぜひ、ご覧ください。

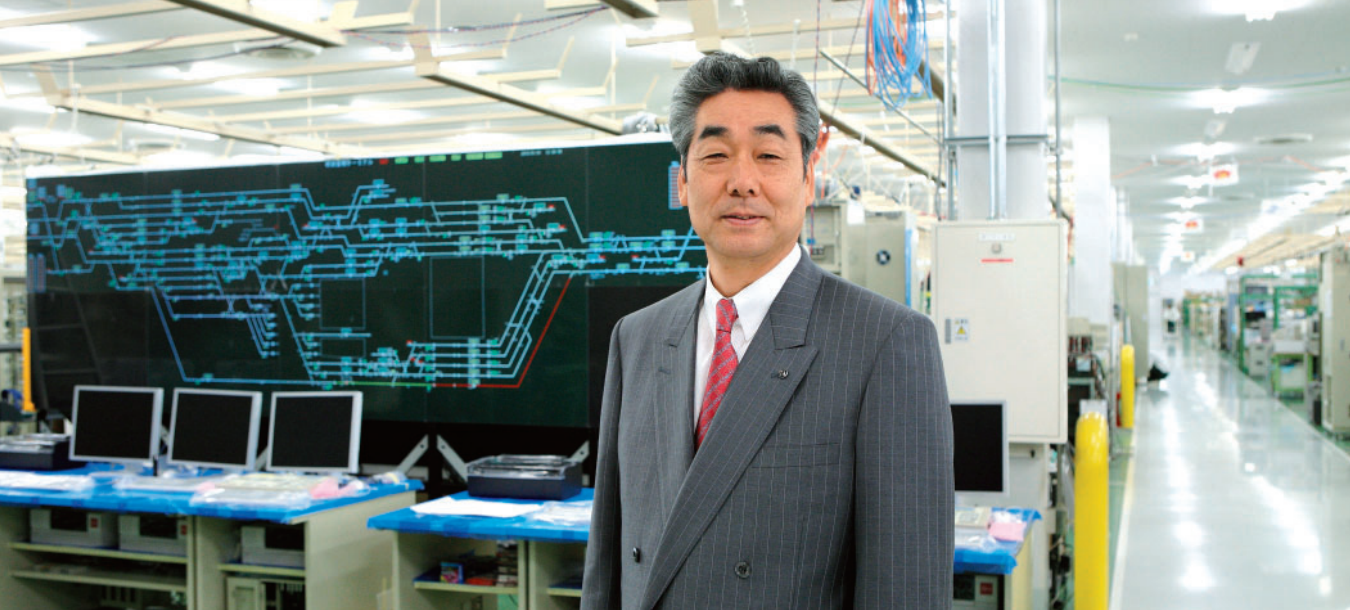


Energy 安全 Signal
Traffic Environment
Vision-2020 3E
Visionary Business Center
信 頼 Sustainable Economy

第127期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

Ⓢ 日本信号株式会社



代表取締役社長

降旗 洋平

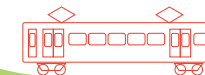
企業理念

わが社は、
より快適な人間社会の
実現をめざし、
「安全と信頼」の優れた
テクノロジーを通じて、
社会に貢献する。

INDEX

▶株主の皆様へ	2
▶事業の概況	3
▶財務諸表	5
<ul style="list-style-type: none"> ・連結貸借対照表 ・連結損益計算書 ・連結キャッシュ・フロー計算書 ・連結株主資本等変動計算書 ・当期決算の特徴（連結ベース） ・貸借対照表（単体） ・損益計算書（単体） ・株主資本等変動計算書（単体） ・営業成績の推移（連結） ・配当の状況 ・第128期の連結業績予想 	
▶日本信号グループの事業領域	9
▶暮らしを支える日本信号のテクノロジー	11
▶CSR活動紹介	12
▶株式の状況	13
▶会社の概要	14

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。
ここに当社第127期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）における当社グループの事業概況をご報告申し上げます。

■当期の概況

当期におけるわが国経済は、政府の緊急経済対策や円高傾向の一服などにより、景気の「二番底」懸念はいくぶん後退して回復傾向を示し始めましたが、失業率の高止まりやデフレの持続など、依然として厳しい状況にあります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、全国におけるATS等の各種信号保安装置の整備案件である「新信号システム」が堅調に推移しております一方、厳しい経済情勢を受け、各事業者が設備更新を見送るなど予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況のもと当社グループといたしましては、既存事業での取り組みに加え、中国における無線を活用した鉄道信号システムの受注、国内のホームゲート市場への参入、更には地中埋設物探査用地中レーダや遠隔・レーザ式ガス計測器の担当部署を新設するなど、新市場への進出や新製品の市場投入に向けた取り組みに注力してまいりました。

その結果、当期の経営成績といたしましては、受注高は88,040百万円と前期比0.3%の減少となり、売上高も83,851百万円と前期比3.4%の減少となりましたが、製造コストおよび販管費の削減などにより、損益面では、経常利益が6,318百万円と前期比7.6%の増加となり、当期純利益は3,304百万円と前期比32.2%の増加となりました。

■増配について

当社は、安定的な配当の継続と業績に応じた利益還元を実施していくことを配当の基本方針とし、配当性向25%前後を当面の目標と定めております。当期につきましては、おかげさまでもちまして当初予想よりも多くの当期純利益を計上できたことから、本方針に基づき株主の皆様へ利益を還元するため、期末の配当につきましては当初公表値より1円増配し、1株当たり8円といたしました。これにより先に実施しました中間配当1株当たり5円とあわせ、年間の配当は1株当たり13円（配当性向24.5%）となります。

■中期経営計画について

当社がサステナブル（持続可能）な成長企業へと進化することを最終目標として、平成21年度（2009年度）から平成32年度（2020年度）までの12年間の指針として策定した長期経営計画「Vision-2020 3E」を現在遂行中であります。

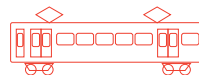
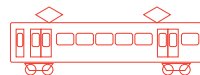
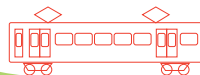
本長期経営計画最初の3年間（平成21年度～平成23年度）の中期経営計画では、「品質第一の実践」と「成長の仕組みづくり」、そのための「事業戦略」を主要テーマとし、将来に向けた成長を遂げるための基盤整備を目指しております。

その具体的施策としては、企業内の経営資源を統合的に管理して有効活用するITインフラ（ERP）の導入、組織の活性化やグループの競争力強化を促進する人事制度改革、更には、当社の成長事業である海外事業強化を睨んだ組織改編などに取り組み、事業領域の拡大に注力しております。

当社グループは、今後も“より快適な人間社会の実現をめざし、「安全と信頼」の優れたテクノロジーを通じて、社会に貢献する”という企業理念を堅持し、社会に認められる会社として“ものづくり”に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月



※事業名称につきましては、従来の名称「信号事業」、「情報制御事業」のそれぞれを「交通運輸インフラ事業」、「ICTソリューション事業」に変更しております。

交通運輸インフラ事業

事業動向について

「鉄道信号」につきましては、九州新幹線の博多—新八代間の延伸案件や、新信号システム案件が堅調に推移いたしました。また、北京地下鉄15号線の入札案件において、当社が海外向けの戦略的製品として位置づける無線通信式の信号保安システム“SPARCS”を受注するなど、海外展開にも注力してまいりました。

※SPARCS (Simple-structure and high-Performance ATC by Radio Communication System)
詳細につきましては、p11にてご紹介しておりますのでぜひご覧ください。

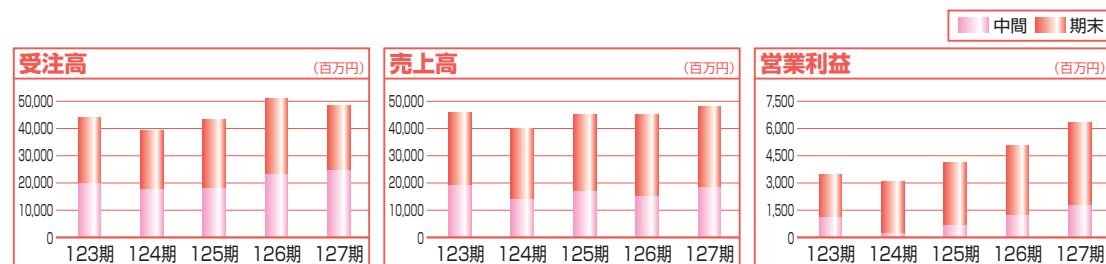
「交通情報システム」につきましては、事業に関連する公共投資額の横ばい傾向が続き、市場全体の拡大が見込めないまま事業環境の厳しさが更に増す中、全国に整備が進展するLED灯器の拡販およびコストリダクションに取り組んだほか、道路情報板システムの受注により道路管理者市場への参入を果たすなど、多面的な事業活動を展開いたしました。

その結果、交通運輸インフラ事業の受注高につきましては48,319百万円と前期比5.4%の減少となりましたが、売上高は47,922百万円と前期比12.3%の増加、営業利益につきましては6,344百万円と前期比24.8%の増加となりました。

今後の動向

「鉄道信号」では、来期も新信号システム案件が堅調に推移する見込みであり、当社といたしましては、品質保証体制の更なる強化活動を全社的に展開するとともに、新たな信号保安システムの開発を進め、より安全で快適な列車運行の実現を目指してまいります。

「交通情報システム」では、二酸化炭素排出量の削減に貢献する制御方式の開発・提案活動、道路管理者市場での営業活動、高齢者の事故防止を目的とした各種機器の開発などを推進してまいります。



ICTソリューション事業

事業動向について

「駅務自動化装置を中心とするAFC」では、国内での駅務機器の共通ICカード対応がほぼ全国的に完了して端境期となり、厳しい事業環境となりました。しかしその一方、駅務機器の共通ICカードが全国的なインフラとなったことから、そのネットワークを活用した各種サービスの開発・提案ならびに新製品開発に注力してまいりました。更に、数年来の課題であったホームゲート市場への参入につきましては、積極的な営業活動の結果、昨年9月に都営地下鉄大江戸線の案件、本年1月に名古屋市営地下鉄桜通線の案件で相次いで受注に成功いたしました。

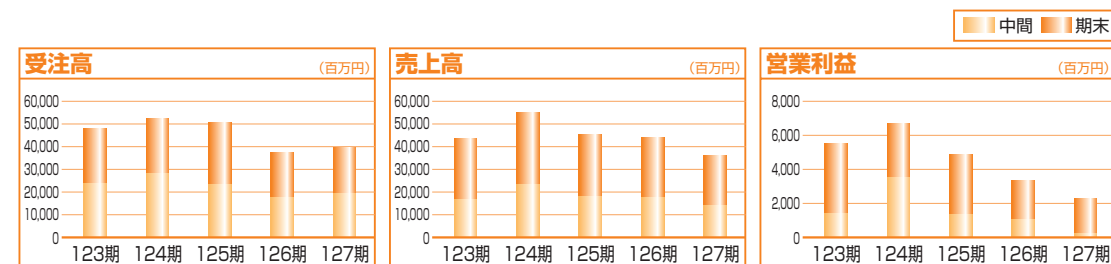
「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場機器市場の冷え込みが続く事業環境のもと、当社グループといたしましては環境配慮型の新製品開発や新サービスの提案に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

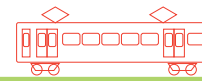
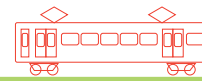
その結果、ICTソリューション事業部門の受注高につきましては39,720百万円と前期比6.7%の増加となりましたが、売上高については35,929百万円と前期比18.5%の減少となり、営業利益につきましても2,269百万円と前期比31.8%の減少となりました。

今後の動向

「駅務自動化装置を中心とするAFC」につきましては、新たに参入したホームゲート市場でのシェア拡大を図るとともに、更新需要の獲得に向けての次世代駅務機器の開発、ICカードサービス網を利用した多様なサービス提供を可能とする機器の開発、各種駅務機器の新製品開発に注力してまいります。

「駐車場システムを中心とする制御機器」では、駐車場機器市場の回復力が鈍く、今後も他社との激しい競争が予想されます。今後の展開といたしましては、将来の駐車場のあり方に目を向けて、環境配慮を重視した新製品やサービスの提案など、より市場のニーズに適合した提案活動を行うための営業力の強化に努めてまいります。





◆連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (H22.3.31現在)	前期 (H21.3.31現在)
資産の部		
流動資産	71,830	65,538
固定資産	27,072	26,152
有形固定資産	12,360	12,909
無形固定資産	2,018	1,166
投資その他の資産	12,692	12,077
資産合計	98,902	91,691
負債の部		
流動負債	36,705	32,916
固定負債	8,825	9,297
負債合計	45,530	42,214
純資産の部		
株主資本	45,101	42,451
資本金	6,846	6,846
資本剰余金	5,303	5,303
利益剰余金	32,974	30,324
自己株式	△ 23	△ 22
評価・換算差額等	3,195	2,222
その他有価証券評価差額金	3,195	2,222
少数株主持分	5,075	4,802
純資産合計	53,371	49,476
負債・純資産合計	98,902	91,691

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (H21.4.1から H22.3.31まで)	前期 (H20.4.1から H21.3.31まで)
売上高	83,851	86,766
売上原価	63,369	66,119
売上総利益	20,482	20,646
販売費及び一般管理費	14,747	15,222
営業利益	5,734	5,424
営業外収益	644	641
営業外費用	60	195
経常利益	6,318	5,870
特別利益	120	19
特別損失	131	947
税金等調整前当期純利益	6,306	4,942
法人税、住民税及び事業税	3,487	2,325
法人税等調整額	△ 665	△ 146
少数株主利益	180	262
当期純利益	3,304	2,500

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別 当期 (H21.4.1から H22.3.31まで)	前期 (H20.4.1から H21.3.31まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,756	4,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,991	△ 1,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 669	△ 834
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,094	1,981
現金及び現金同等物の期首残高	9,563	7,582
現金及び現金同等物の期末残高	11,767	9,563

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆連結株主資本等変動計算書

当期 (H21.4.1からH22.3.31まで)

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成21年3月31日残高	6,846	5,303	30,324	△ 22	42,451	2,222	2,222	4,802	49,476
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△ 748		△ 748				△ 748
当期純利益			3,304		3,304				3,304
連結範囲の変動			94		94				94
自己株式の取得				△ 0	△ 0				△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)						972	972	272	1,245
連結会計年度中の変動額合計			2,650	△ 0	2,649	972	972	272	3,895
平成22年3月31日残高	6,846	5,303	32,974	△ 23	45,101	3,195	3,195	5,075	53,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆当期決算の特徴 (連結ベース)

1. 貸借対照表のポイント

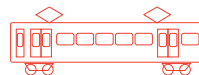
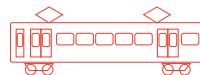
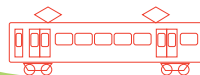
- 現預金の増加、ならびに、主として新信号システム受注の堅調な推移による棚卸資産の増加の影響により、総資産は72億円増加の989億円となりました。ただし自己資本比率は48.8%となり、前期同様の水準を維持しております。
- 借入金残高は55億円となったのに対し、現預金の額が119億円となり、実質無借金状態が継続しております。

2. 損益計算書のポイント

- 交通運輸インフラ事業の売上高は52億円増加したものの、ICTソリューション事業の売上高が81億円減少したため、全体では3.4%減少の838億円となりました。
- 一方、損益に関しましては、製造原価ならびに販管費の低減により利益率の改善に努めた結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに前期比で増加となりました。

3. キャッシュ・フロー計算書のポイント

- 前期比で利益は増加したものの、長期案件の増加による棚卸資産の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは、前期比1億円増加の47億円に留まりました。
- 前期に引き続き、主にERPをはじめとするIT関係投資を行ったため、投資活動によるキャッシュ・フローは19億円の赤字となりました。



◆ 貸借対照表 (単体)

(単位: 百万円)

科目	期別	当期 (H22.3.31現在)	前期 (H21.3.31現在)
資産の部			
流動資産		61,607	54,941
固定資産		22,038	21,075
有形固定資産		9,040	9,570
無形固定資産		1,777	898
投資その他の資産		11,220	10,607
資産合計		83,645	76,017
負債の部			
流動負債		39,069	34,285
固定負債		7,355	7,694
負債合計		46,425	41,980
純資産の部			
株主資本		34,050	31,811
資本剰余金		6,846	6,846
資本剰余金		5,303	5,303
利益剰余金		21,924	19,684
自己株式		△ 23	△ 22
評価・換算差額等		3,169	2,225
その他有価証券評価差額金		3,169	2,225
純資産合計		37,220	34,036
負債・純資産合計		83,645	76,017

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 損益計算書 (単体)

(単位: 百万円)

科目	期別	当期 (H21.4.1から H22.3.31まで)	前期 (H20.4.1から H21.3.31まで)
売上高		68,017	69,915
売上原価		51,334	53,363
売上総利益		16,682	16,551
販売費及び一般管理費		12,888	13,263
営業利益		3,793	3,288
営業外収益		871	884
営業外費用		96	212
経常利益		4,569	3,960
特別利益		433	19
特別損失		103	933
税引前当期純利益		4,898	3,046
当期純利益		2,989	1,900

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 株主資本等変動計算書 (単体)

当期 (H21.4.1からH22.3.31まで)

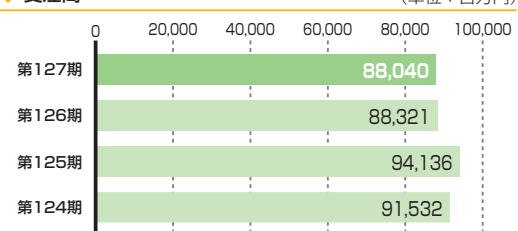
(単位: 百万円)

	株主資本										評価・換算差額等	純資産合計		
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金								
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金							
平成21年3月31日残高	6,846	5,303	0	5,303	1,175	1,975	14,037	2,496	19,684	△ 22	31,811	2,225	2,225	34,036
事業年度中の変動額														
剰余金の配当								△ 748	△ 748		△ 748			△ 748
別途積立金の積立						1,200	△ 1,200							
当期純利益							2,989	2,989			2,989			2,989
自己株式の取得										△ 0	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)											943	943		943
事業年度中の変動額合計						1,200	1,040	2,240	△ 0	2,239	943	943		3,183
平成22年3月31日残高	6,846	5,303	0	5,303	1,175	1,975	15,237	3,536	21,924	△ 23	34,050	3,169	3,169	37,220

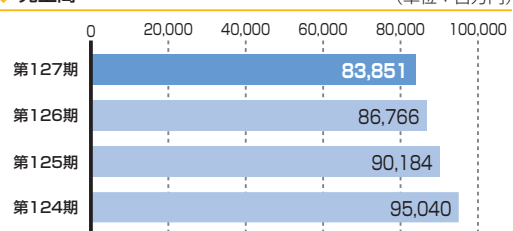
(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 営業成績の推移 (連結)

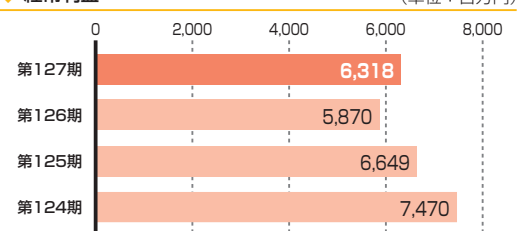
◆ 受注高 (単位: 百万円)



◆ 売上高 (単位: 百万円)

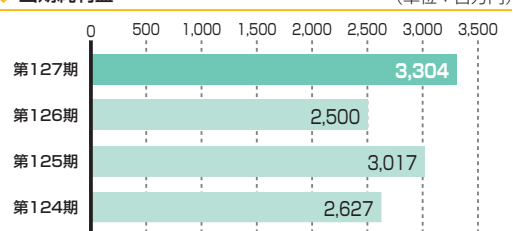


◆ 経常利益 (単位: 百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

◆ 当期純利益 (単位: 百万円)



◆ 配当の状況

	1株当たり配当金			
	中間期末	期末	年間	配当性向
第128期 (予想)	5円00銭	8円00銭	13円00銭	24.6%
第127期	5円00銭	8円00銭	13円00銭	24.5%
第126期	5円00銭	7円00銭	12円00銭	29.9%

(注) 第126期の期末配当および年間配当には、それぞれ創業80周年記念配当2円00銭が含まれます。

◆ 第128期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日) (%表示は対前期増減率)

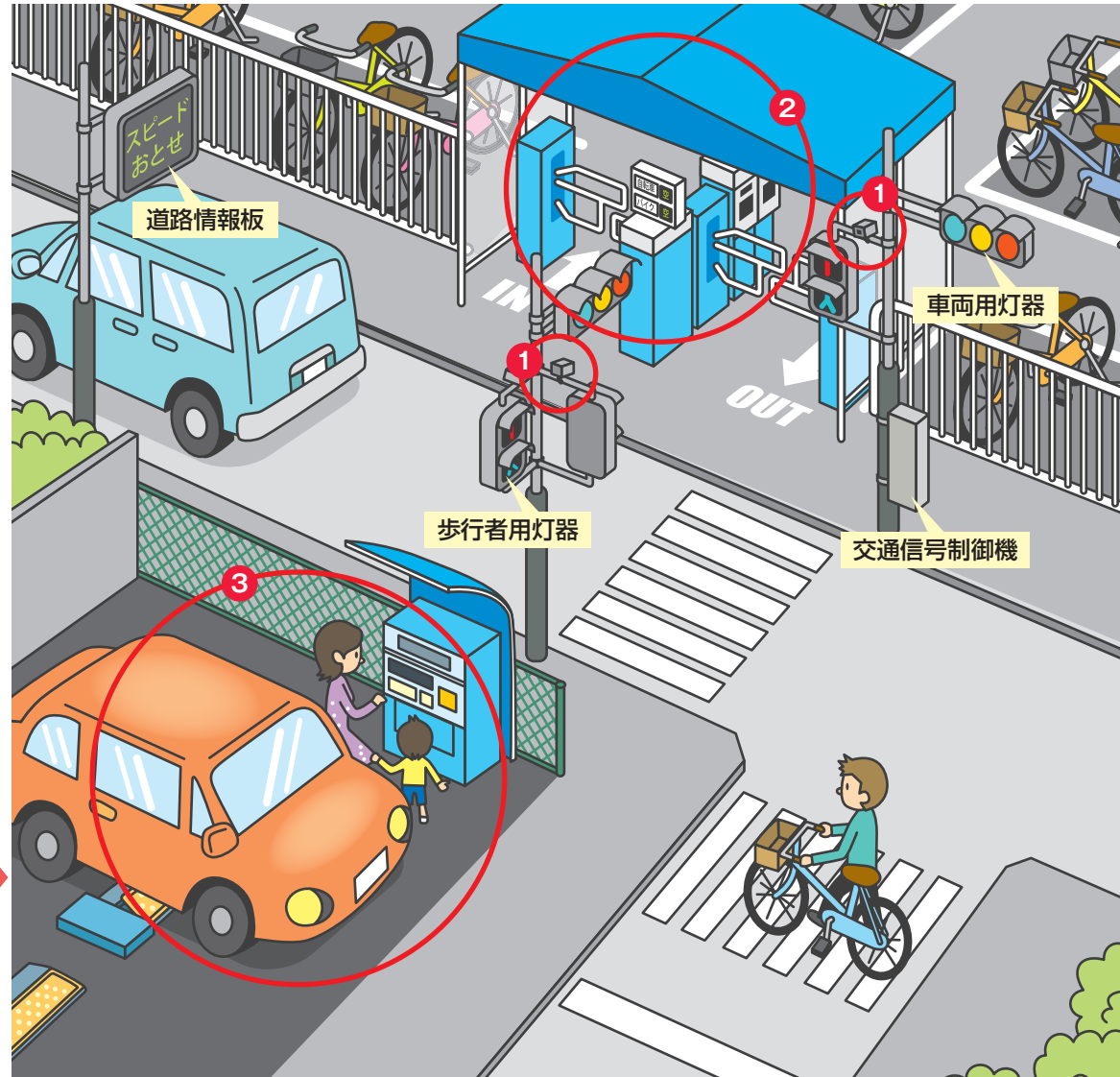
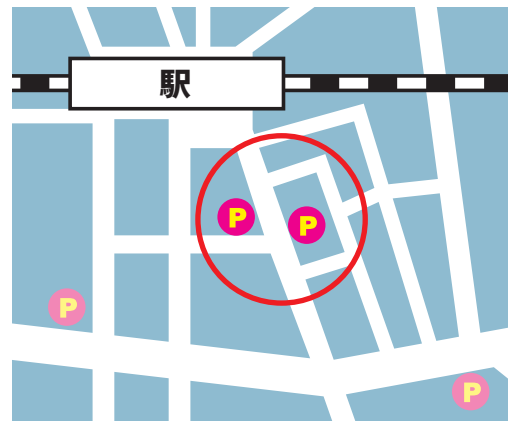
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	85,000百万円 1.4%	6,000百万円 4.6%	6,500百万円 2.9%	3,300百万円 △0.1%	52円88銭



当社は、鉄道・道路など交通システムをはじめとした社会インフラに携わる企業です。

今回は、当社の事業活動のひとつである「街中」にスポットを当てて当社製品を紹介します。

適正な交通流の制御や利用しやすい駐車場システムの提供により、交通事故や交通渋滞の低減に寄与することで、当社の製品が様々な形で日常の交通安全を支え、CO₂排出量の削減にも貢献しています。



① 歩行者用感知器

横断歩道内の歩行者を検知し、ゆっくり歩かれる高齢の方たちも安心して横断できるように青信号を延長させたり、赤信号や点滅信号での横断を音声警告により防いだりしています。

高精度の感知機能により、歩行者の交通事故を未然に防ぐシステムを構成する機器として、今後、多くの交差点への設置が計画されております。



② 自転車・バイク駐車場管理システム

エコロジーの観点から、最近では自転車の利用が急増しております。撤去猶予期間の短縮などで駅前や商店街などの放置自転車の数は減っていますが、撤去費用の増加が深刻な問題となっております。

当社では、この問題に対処するため、自転車・バイク駐車場の利便性向上や運営効率化に資する管理システムを提供し、自転車・バイク駐車場ビジネスを強力にサポートしています。

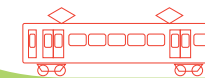


③ パークロックシステム

当社は、1970年にPark-Locを世に送り出して以来、駐車場管理機器のパイオニアとして最適な駐車場管理機器を追求し続けてまいりました。

パークロックシステムは1台の駐車スペースから無人で駐車場運営が可能なシステムです。1台の料金精算機と複数のロック装置から構成されます。現在、当社では「エコパーキング」として、より環境に配慮した駐車場システムの提供を目指しております。





本コーナーでは、日常で皆様が目にしたたり耳にしたりする当社製品をとり上げ、その主な機能を分かりやすく解説いたします。

■ SPARCSの巻 ■

当社が独自に開発した無線通信式の次世代型列車制御システムがSPARCS (Simple-structure and high-Performance ATC by Radio Communication System) です。2009年9月には、中国北京地下鉄15号線の入札案件を本商品で受注しました。

環境への関心が高まる中、低消費電力、省資源にて設置できる無線通信式の列車制御システムは、世界的にこれからの主流になると考えられています。

今回の北京地下鉄の案件を足がかりとして、本製品を海外市場での戦略的商品として営業展開していきます。

製品の特徴

①無線通信による高密度運行

列車の運行には、安全確保のため、決められた1つの区間に1つの列車しか入ってはいけないという決まり(=閉そく)があります。

従来の列車制御では閉そくを線路上に設けているため、一定以上に列車間隔を縮めることができませんでした。しかし、SPARCSでは、前方列車の手前に安全に停止できる距離を計算しながら速度制御を行うため、前方列車が進んだ分だけ後続列車が進むことができ、より高密度な運行が可能となります。

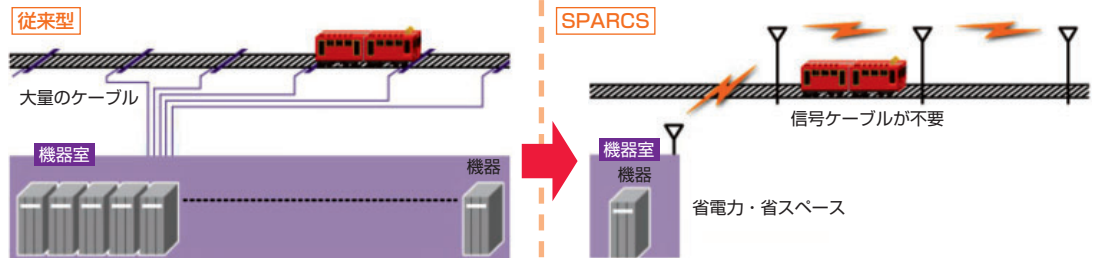
従来型 前方列車のいる手前の閉そくまでしか進行できない **SPARCS** 閉そくが列車とともに移動するので列車間隔を短くできる



②シンプルでエコなシステム

従来は有線で列車の位置情報の検知を行っていたのに対し、SPARCSは無線によりアンテナから電波で情報を送受信することで列車の速度制御を行うため、ケーブル量を10分の1以下にすることができます。

また、機器構成がスマートになり、機器数も少なく済むため、省電力・省スペースも実現でき、メンテナンス費用も低く抑えられます。



当社の使命は、安全な交通インフラを社会に提供し、快適な現代社会の実現に貢献することです。そのため、全社員が、「交通インフラに携わる者」として恥ずかしくないよう、積極的に社会に貢献するべく、従来から各種のCSRの取り組みを推進しております。

■創業記念募金 (マッチングギフト)

従業員による募金活動

+

会社による寄付分を上乗せ

埼玉県リハビリテーションセンターをはじめ、拠点のある全国各地の各施設に寄付



埼玉県上田知事より感謝状を贈呈されました

交通インフラに携わる者として、交通事故撲滅の実現に責任があります。そうした考えから、交通遺児支援などを目的としたマッチングギフト活動を平成5年より開始し、以降17年間にわたり継続的に行っており、累計で3,000万円を超える額を寄付しております。

■普通救命員の普及活動



普通救命技能講習受講の様子



救命講習受講優良証

～救命技能認定とは～

消防局・消防本部が指導し認定する公的資格。具体的には、心肺蘇生法、AED利用法を中心とする応急処置についての講習を受けて習得します。

日本信号グループ各社の全従業員に「普通救命技能」を取得させる計画を立案・推進中です。駅などの公共施設をはじめとする社会の日常の安全確保に協力することを目的としており、9月末までにグループの全役員・全社員である約3,200人の受講が完了します。

また、各拠点において普通救命技能の取得奨励活動を積極的に展開しており、本社および一部のグループ会社では、複数の従業員が「応急手当普及員」資格を取得し、東京消防庁の「救命講習受講優良証」を授与されました。

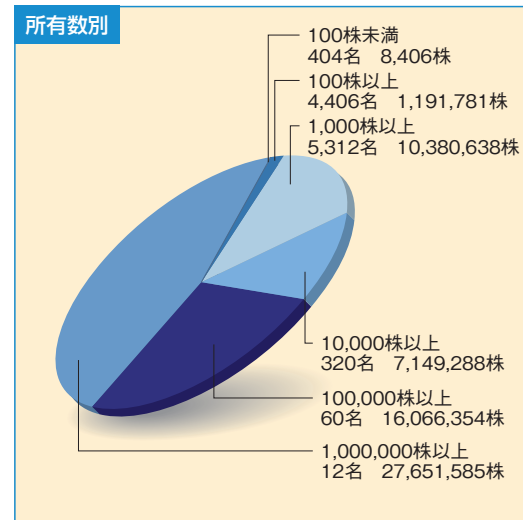
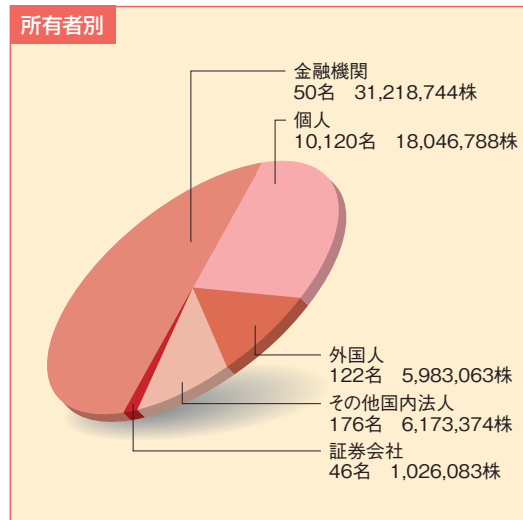


株式の状況 (平成22年3月31日現在)

- ◆発行済株式総数 62,448,052株
- ◆株主数 10,514名
- ◆大株主の状況

株主名	持株数	出資比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,117 千株	8.20%
富国生命保険相互会社	5,030	8.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	2,736	4.38
株式会社みずほコーポレート銀行	2,400	3.85
日本信号取引先持株会	2,351	3.77

株式分布



会社の概況 (平成22年3月31日現在)

設立 昭和3年12月27日
 資本金 68億4,646万7,640円
 従業員数 1,292名
 主要営業品目
 1. 鉄道信号
 自動列車制御装置 (ATC)、自動列車停止装置 (ATS)、
 列車集中制御装置 (CTC)、電子連動装置、
 踏切保安装置 ほか
 2. 交通情報システム
 交通管制システム、交通信号制御機、交通信号灯器 ほか
 3. 駅務自動化装置
 自動改札機、自動券売機、自動精算機 ほか
 4. 駐車管理システム
 ゲート式駐車場管理システム (ISP)、
 集中精算式パークロック駐車場管理システム (IPL) ほか
 5. RFIDシステム
 物流管理システム、重要書類管理キャビネット
 (IS-Cabinet)、セキュリティゲート ほか
 6. MEMS
 共振ミラー (ECO SCAN)

役員 (平成22年6月24日現在)

取締役・監査役	執行役員
代表取締役会長 西村和義	最高執行責任者 降旗洋平
代表取締役社長 降旗洋平	専務執行役員 大橋成行
取締役 大橋成行	常務執行役員 川田省二
取締役 斉藤安雄	常務執行役員 斉藤安雄
取締役 小栗仁	常務執行役員 小栗仁彦
取締役 塚本英彦 (新任)	常務執行役員 (昇任) 塚本英彦
取締役 小林喬次 (新任)	常務執行役員 (新任) 相田隆一
常勤監査役 河西啓次	執行役員 堀内尚寿
常勤監査役 若尾勝	執行役員 折原茂
監査役 池原富貴夫	執行役員 大賀仁史
監査役 末啓一郎	執行役員 徳淵良孝
	執行役員 高野利男
	執行役員 (新任) 長谷川
	執行役員 (新任) 藤原健

連結子会社の状況

- ・日信電子サービス株式会社
電気・電子機器保守
- ・日信電設株式会社
電気工事設計・施工
- ・日信工業株式会社
電気機器製造・販売
- ・札幌日信電子株式会社
電気・電子機器保守
- ・栃木日信株式会社
合成樹脂製品の製造・販売
- ・福岡日信電子株式会社
電気・電子機器保守
- ・日信ソフトエンジニアリング株式会社
コンピュータソフトウェアの開発・販売
- ・三重日信電子株式会社
電気・電子機器保守
- ・山形日信電子株式会社
電子機器製造・販売
- ・日信特器株式会社
電気機器製造・販売
- ・仙台日信電子株式会社
電気・電子機器保守

(注) 日信電子サービス株式会社は、東京証券取引所市場第二部に上場しております。